



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社ワンダーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3344 URL http://www.wonder.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副部長 (氏名) 塚田 英雄 (TEL) 029-853-1313
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	74,196	△5.4	△478	—	△278	—	△1,124	—
28年2月期	78,462	△6.5	△557	—	△452	—	△765	—
(注) 包括利益	29年2月期 △1,058百万円(—%)		28年2月期 △1,482百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	△201.65	—	△11.0	△0.8	△0.6
28年2月期	△146.11	—	△6.8	△1.2	△0.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	35,643	10,055	27.0	1,727.37
28年2月期	37,636	11,256	28.8	1,945.49

(参考) 自己資本 29年2月期 9,634百万円 28年2月期 10,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	315	11	370	3,386
28年2月期	1,550	△1,131	△153	2,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	139	—	1.2
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	55	—	0.5
30年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	72,500	△2.3	300	—	380	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	5,579,184株	28年2月期	5,579,184株
② 期末自己株式数	29年2月期	1,647株	28年2月期	19株
③ 期中平均株式数	29年2月期	5,578,109株	28年2月期	5,241,055株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	58,946	22.6	△731	—	△551	—	△1,144	—
28年2月期	48,071	△5.7	193	△64.3	313	△56.4	7	△96.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	△205.23		—					
28年2月期	1.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年2月期	30,705		9,019		29.4	1,617.16		
28年2月期	32,848		10,305		31.4	1,847.08		

(参考) 自己資本 29年2月期 9,019百万円 28年2月期 10,305百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変更等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に緩やかな回復基調であるものの、個人消費は横ばいであり、米国の政権交代による新政策や英国のEU離脱、新興国経済の減速により景気の先行きは依然不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは、WonderG00事業及び新星堂事業の本部機能を統合し、本部人員の見直しによる人件費の抑制や、店舗の収益に応じた人件費コントロールなど販管費の削減に努めてまいりました。また、新たに教育事業として、株式会社拓人子ども未来と英語による学童保育のフランチャイズ契約を締結し、4月にKidsDuo浦安校、行徳校の2教室を譲り受け、11月にはKidsDuoイオンタウン市川大和田校を開校いたしました。

この他、WonderG00事業における文具雑貨などの導入を主とする既存店改装を実施してまいりましたが、当初事業計画に届かず、さらにゲームソフト販売の不振が重なり厳しい業績となりました。また、WonderREX事業において新規出店・移転増床店舗に必要な在庫の買取が不足し、既存店の在庫を振り替えたことで品薄感が広まり、収益が低下いたしました。さらに、スマホを中心としたネット配信が一般化したことにより、TSUTAYA事業の音楽映像ソフトレンタルの販売不振も重なったため、グループ全体において業績が大きく落ちこむ結果となりました。

当連結会計期間末の店舗数については、WonderG00事業82店舗（内、FC9店舗）、WonderREX事業24店舗（内FC2店舗）、TSUTAYA事業86店舗、新星堂事業106店舗、合計298店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は74,196百万円（前年同期比5.4%減）となりました。利益面におきましては、WonderG00事業におけるキャラクター文具の在庫評価損や新星堂事業での音楽・映像ソフトの処分に伴う損失が発生したことなどにより営業損失は478百万円（前年同期は営業損失557百万円）、経常損失は278百万円（前年同期は経常損失452百万円）となりました。また、店舗の減損損失に伴う特別損失や繰延税金資産の取り崩し等により親会社株主に帰属する当期純損失は1,124百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失765百万円）となりました。

当連結会計年度の新規出店等の状況

店舗名	会社名	設備内容	開店月	所在地	売場面積
WonderREX成田店	当社	新規出店	平成28年3月	千葉県成田市	2,520㎡
WonderREX高崎店	当社	移転	平成28年5月	群馬県高崎市	1,804㎡
WonderREX水戸赤塚店	当社	移転増床	平成28年8月	茨城県水戸市	2,614㎡
WonderREX真岡店	当社	新規出店	平成28年10月	栃木県真岡市	1,209㎡

② 当連結会計年度の報告別セグメントの概況

<WonderG00事業>

WonderG00事業におきましては、利便性の向上や新たな客層を獲得するための取り組みとして、既存店の音楽・映像ソフト・ゲームソフト売場を縮小し、文具やファミリーマート、ベーカリーなどを導入いたしました。7月からはWonderG00ポイントカードに加え、Tポイントカードも選択できるようになりました。しかしながら、エンタメを楽しむお客様の環境がスマートフォンを中心とした配信コンテンツに移行し、ネット通販が普及したことで映像ソフト及びゲームソフトの販売不振が続き、当初の見通しを下回る結果となりました。

これらの結果、WonderG00事業の売上高は38,843百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益122百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

<WonderREX事業>

WonderREX事業におきましては、新規出店や移転増床を各2店舗行い、リユース事業の拡大に努めてまいりました。また、デジタル家電専門のオンラインショップ「DIGIREX」の立ち上げや服飾、生活雑貨に力点を置いた投資効率の高い店舗を出店するなど様々な取り組みをしてまいりました。しかしながら、インバウンド需要の鈍化、店頭での買取商品の不足による売上減少により、店舗収益が落ち込んだことから想定を下回る結果となりました。

これらの結果、WonderREX事業の売上高は7,434百万円（前年同期比12.0%増）、営業損失133百万円（前年同期は営業利益63百万円）となりました。

<TSUTAYA事業>

TSUTAYA事業におきましては、セルフPOSやコミックレンタルの導入により、縮小傾向にあるレンタル売上を補ってまいりました。また、好調なトレカ売場の拡大と大型トレカ専門店「トーナメントセンター バトロコ」の2店舗目を都内に新店いたしました。今後も出店を加速してまいります。

これらの結果、TSUTAYA事業の売上高は15,141百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益146百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

<新星堂事業>

新星堂事業におきましては、WonderG00事業との一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を図ってまいりました。7月には、新星堂メンバーズカードの発行を終了し、Tポイントカードを導入いたしました。また、アビタ向山店において新たにiPhone修理専門店「あいサポ」を導入いたしました。なお、事業効率性を高めるため、不採算店舗15店舗を閉店いたしました。

これらの結果、新星堂事業の売上高は12,451百万円（前年同期比11.7%減）、営業損失583百万円（前年同期は営業損失1,196百万円）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、政府による景気対策の効果や日銀の金融緩和策の効果が期待されることから緩やかな回復基調が続くと予想されます。一方で、米国の新政権における政策動向や中国を始めとするアジア新興国経済の経済動向等から、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、エンタテインメント小売業界を取り巻く環境は、スマートフォンが普及し定着してきたことで、電子書籍や音楽・映像配信、アプリ、ネット通販などの利用が一般化し、消費者自身が自在に使い分けることで、今後さらに消費行動の選択肢は多様化していくものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、「“楽しさ”を創造し、幸せを共に分かち合う」という経営理念のもと、進化し続ける地域ナンバーワン生活提案業を目指し、地域の皆さんとの交流を深め必要とされるサービスを主体的に企画し提案してまいります。

前期、減収減益となったことから、早期に収益構造の転換を図るため、商品効率改善による在庫の資金化や、人員配置の見直しでの店頭営業力を強化し、既存事業の収益化と中期的な観点から新規事業への転換を図ってまいります。

通期連結業績予想につきましては、売上高72,500百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益300百万円（前年同期は478百万円の営業損失）、経常利益380百万円（前年同期は278百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,124百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ622百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が707百万円増加したものの、売掛金が407百万円、商品が359百万円、繰延税金資産が264百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、14,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,371百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が715百万円、無形固定資産が175百万円、投資その他の資産が480百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、18,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円増加いたしました。これは主に買掛金が1,170百万円、未払消費税等が204百万円減少したものの、短期借入金が2,235百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,228百万円減少いたしました。これは主にリース債務が149百万円、長期借入金が1,156百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失1,124百万円、剰余金の配当139百万円の支払いによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ697百万円増加し、3,386百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少により1,189百万円、法人税等の支払により303百万円資金が減少したものの、減価償却費が1,394百万円、減損損失404百万円、売上債権の減少407百万円により315百万円の資金の増加（前年同期は1,550百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入により619百万円資金が増加したものの、有形固定資産の取得491百万円、敷金及び保証金の差入による支出により111百万円資金が減少したことにより111百万円の増加（前年同期は1,131百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,058百万円、リース債務の返済による支出603百万円により資金が減少したものの、短期借入金の増加2,235百万円、長期借入れによる収入940百万円で資金が増加したことにより370百万円の増加（前年同期は153百万円の資金の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	28.5	29.6	28.7	28.8	27.0
時価ベースの自己資本比率	11.4	11.9	13.6	12	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.2	—	10.5	9.8	51.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	—	8.2	9.1	2.2

- (注) 1. 自己資本比率・・・自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付け、事業の拡大による収益向上、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実などを勘案しつつ業績に応じた適正、かつ継続的な利益配分を行うことを基本としております。

内部留保金につきましては、成長性、収益性の高い事業への投資とともに、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成に活用してまいります。

上記方針のもと当期の配当につきましては、大幅な減益となったことから、従来継続していた1株当たり25円から同10円とさせていただきます。また、次期の配当につきましても1株当たり10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「“楽しさ”を創造し、幸せを共に分かち合う」を経営理念として、

- ① あらゆる楽しさを多角的に社会に届ける会社です
- ② すべての関係者から期待され、その期待を上回る会社です
- ③ 時代や地域のニーズの変化を敏感にとらえ、応える会社です
- ④ 衆知を結集し、仕事を通して人が育つ会社です
- ⑤ 基本を大切にし、法令を遵守し、公私の区別を厳しく守る会社です

以上の5つを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

- ①売上高経常利益率
- ②株主資本利益率（ROE）

当社グループは、収益性を重視しており、事業活動の結果を表す売上高経常利益率を損益上の経営指標として重視しております。一般的な小売業（自社商品製造を行っていない小売業）における経常利益率は売上高の多寡にかかわらず3%前後であり、当社グループとしても、エンタテインメントパッケージ商品の販売における生産性の向上や文具や飲食などの高収益事業の導入、地域の生活提案に繋がる新規事業の開拓加速、リユース店舗の新規出店の強化などにより売上高経常利益率3%の確保を目指しております。また、株主資本利益率は、投資効率を判断する指標であり、利益獲得のためにどれだけ効率的な経営をしているかを表すものであります。今後とも株主資本利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「地域の皆さんがより健康で文化的な生活を送れるような楽しいサービスの提供」をミッションとし、進化し続ける地域ナンバーワン生活提案業となることを目指しております。そのために、地域の皆さんとの交流を深め必要とされるサービスを主体的に企画し提案する人材を育成してまいります。さらに、当社グループの価値観を共有できる人たちと幅広くパートナーシップを築くことで、お客様の多様化したニーズを汲み取り健康で文化的な生活をご提案できる店舗づくりを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当エンタテインメント小売業界におきましては、ネット通販や電子書籍、音楽・映像のコンテンツ配信等、商品やサービスを得る手段の多様化により、業種業態を超えた企業間競争が激化し、より一層厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

今後こうした経営環境に対処するため、当社グループでは、以下の点を遂行してまいります。

- ①狭義のエンタメ事業にこだわらず、地域のお客様の生活の質を向上させるサービスや商品を提供する。
- ②WonderREX事業を拡大する。成長エンジンと位置づけ、新規出店を積極的に実施することで関東No.1チェーンストアを目指す。
- ③WonderG00・新星堂事業のエンタメパッケージ分野における床面積や商品在庫を効率的にする。
- ④お客様参加型のビジネスを拡大する。主に、イベント事業等を伸ばし、モノからコトへの転換を図る。
- ⑤今後のワンダーグループの企業価値を高めるため、地域のお客様に役立つ新規事業の開拓を積極的に推進する。
- ⑥ブランド問わず原則として今後収益が見込めない店舗及び事業の業態を変換する。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,193	3,572,292
売掛金	1,624,794	1,217,465
商品	14,951,614	14,591,793
貯蔵品	12,268	18,813
未収入金	936,478	673,909
繰延税金資産	587,243	323,160
その他	956,816	911,910
貸倒引当金	△7,372	△4,832
流動資産合計	21,927,036	21,304,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,500,294	13,376,234
減価償却累計額	△8,938,125	△9,151,417
建物及び構築物(純額)	4,562,169	4,224,817
機械装置及び運搬具	33,833	37,330
減価償却累計額	△26,815	△34,233
機械装置及び運搬具(純額)	7,018	3,096
工具、器具及び備品	4,971,639	4,453,394
減価償却累計額	△4,376,156	△3,930,402
工具、器具及び備品(純額)	595,482	522,992
土地	1,207,858	1,207,858
リース資産	3,226,260	3,504,957
減価償却累計額	△1,418,555	△1,845,785
リース資産(純額)	1,807,704	1,659,172
建設仮勘定	222,461	69,630
有形固定資産合計	8,402,695	7,687,567
無形固定資産		
のれん	460,973	281,499
その他	344,062	347,684
無形固定資産合計	805,035	629,184
投資その他の資産		
投資有価証券	23,545	9,125
敷金及び保証金	5,744,401	5,356,132
繰延税金資産	24,066	26,543
その他	799,443	719,852
貸倒引当金	△89,691	△89,914
投資その他の資産合計	6,501,766	6,021,738
固定資産合計	15,709,496	14,338,490
資産合計	37,636,533	35,643,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,370,051	4,199,914
短期借入金	6,364,350	8,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,930,183	1,967,679
リース債務	492,103	571,894
未払金	399,988	288,271
未払費用	1,134,545	1,087,934
未払法人税等	297,883	184,058
未払消費税等	321,583	116,926
賞与引当金	191,962	165,998
ポイント引当金	716,648	533,872
その他	463,268	402,297
流動負債合計	17,682,569	18,118,847
固定負債		
長期借入金	4,779,965	3,623,943
リース債務	1,682,861	1,533,747
退職給付に係る負債	591,524	583,777
長期預り保証金	474,938	466,472
資産除去債務	822,321	831,663
繰延税金負債	85	1,125
その他	345,710	428,391
固定負債合計	8,697,408	7,469,120
負債合計	26,379,977	25,587,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,464,368	2,472,235
利益剰余金	6,058,757	4,794,457
自己株式	△15	△1,367
株主資本合計	10,882,010	9,624,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	679
退職給付に係る調整累計額	△28,122	9,588
その他の包括利益累計額合計	△27,784	10,267
非支配株主持分	402,328	420,542
純資産合計	11,256,555	10,055,036
負債純資産合計	37,636,533	35,643,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	78,462,965	74,196,034
売上原価	53,013,174	49,174,171
売上総利益	25,449,791	25,021,862
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	987,113	1,076,170
物流費	319,450	312,331
従業員給料及び賞与	9,759,810	9,695,681
賞与引当金繰入額	261,598	218,290
退職給付費用	191,803	212,371
福利厚生費	1,271,212	1,231,389
水道光熱費	983,604	964,068
減価償却費	1,309,578	1,365,218
地代家賃	5,903,375	5,346,746
リース料	207,500	182,006
支払手数料	2,293,614	2,485,903
その他	2,518,286	2,409,869
販売費及び一般管理費合計	26,006,948	25,500,049
営業損失(△)	△557,157	△478,186
営業外収益		
受取利息	39,094	34,484
受取配当金	401	341
受取手数料	201,660	203,691
その他	84,958	120,235
営業外収益合計	326,115	358,752
営業外費用		
支払利息	170,858	147,364
その他	50,631	11,959
営業外費用合計	221,490	159,324
経常損失(△)	△452,532	△278,758
特別利益		
店舗譲渡益	—	122,692
固定資産売却益	5,049	2,556
負ののれん発生益	423,679	—
特別利益合計	428,728	125,248
特別損失		
固定資産除却損	9,151	11,545
減損損失	477,941	404,251
その他	1,644	135
特別損失合計	488,736	415,932
税金等調整前当期純損失(△)	△512,540	△569,442
法人税、住民税及び事業税	406,143	264,390
法人税等調整額	447,913	262,457
法人税等合計	854,057	526,848
当期純損失(△)	△1,366,598	△1,096,290
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△600,836	28,530
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△765,761	△1,124,820

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純損失(△)	△1,366,598	△1,096,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△430	391
退職給付に係る調整額	△115,327	37,711
その他の包括利益合計	△115,757	38,102
包括利益	△1,482,356	△1,058,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△864,345	△1,086,768
非支配株主に係る包括利益	△618,010	28,580

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,379,688	6,937,874	△15,864	11,660,599
会計方針の変更による累積的影響額			20,734		20,734
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,358,900	2,379,688	6,958,608	△15,864	11,681,334
当期変動額					
自己株式の取得				△368,475	△368,475
合併による自己株式の交付		△62,810		384,324	321,513
合併による増加		147,490			147,490
剰余金の配当			△134,090		△134,090
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△765,761		△765,761
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84,680	△899,851	15,848	△799,323
当期末残高	2,358,900	2,464,368	6,058,757	△15	10,882,010

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	301	70,203	70,505	1,917,985	13,649,090
会計方針の変更による累積的影響額					20,734
会計方針の変更を反映した当期首残高	301	70,203	70,505	1,917,985	13,669,824
当期変動額					
自己株式の取得					△368,475
合併による自己株式の交付					321,513
合併による増加					147,490
剰余金の配当					△134,090
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△765,761
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	△98,325	△98,289	△1,515,657	△1,613,946
当期変動額合計	36	△98,325	△98,289	△1,515,657	△2,413,269
当期末残高	338	△28,122	△27,784	402,328	11,256,555

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,464,368	6,058,757	△15	10,882,010
当期変動額					
自己株式の取得				△1,351	△1,351
剰余金の配当			△139,479		△139,479
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,124,820		△1,124,820
連結子会社株式の取得による持分の増減		7,867			7,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,867	△1,264,300	△1,351	△1,257,784
当期末残高	2,358,900	2,472,235	4,794,457	△1,367	9,624,226

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	338	△28,122	△27,784	402,328	11,256,555
当期変動額					
自己株式の取得					△1,351
剰余金の配当					△139,479
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,124,820
連結子会社株式の取得による持分の増減					7,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	37,711	38,052	18,213	56,265
当期変動額合計	340	37,711	38,052	18,213	△1,201,518
当期末残高	679	9,588	10,267	420,542	10,055,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△512,540	△569,442
減価償却費	1,329,844	1,394,468
減損損失	477,941	404,251
のれん償却額	152,632	145,710
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	5,000
負ののれん発生益	△423,679	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,920	△25,964
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,847	29,963
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△122,498	△182,775
受取利息及び受取配当金	△39,495	△34,825
支払利息	170,858	147,364
固定資産売却損益 (△は益)	△3,404	△2,421
固定資産除却損	9,151	11,545
売上債権の増減額 (△は増加)	72,454	407,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,268,967	353,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,333,904	△1,189,652
その他	84,724	△129,513
小計	2,145,977	764,314
利息及び配当金の受取額	17,453	969
利息の支払額	△170,574	△146,494
法人税等の支払額	△442,283	△303,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,550,573	315,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△182,927	△9,616
定期預金の払戻による収入	23,996	—
有形固定資産の取得による支出	△1,371,874	△491,472
有形固定資産の売却による収入	49,690	81,663
無形固定資産の取得による支出	△6,916	△32,412
資産除去債務の履行による支出	△53,967	—
投資有価証券の取得による支出	△926	—
投資有価証券の売却による収入	8,147	9,987
子会社株式の追加取得による支出	△7,500	—
貸付金の回収による収入	3,099	1,980
敷金及び保証金の差入による支出	△37,334	△111,270
敷金及び保証金の回収による収入	484,693	619,565
その他	△40,109	△56,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,929	11,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△428,150	2,235,650
長期借入れによる収入	3,697,396	940,000
長期借入金の返済による支出	△2,412,835	△2,058,526
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	—
リース債務の返済による支出	△553,987	△603,585
自己株式の取得による支出	△327,070	△1,351
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,500
配当金の支払額	△133,429	△139,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,177	370,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,466	697,481
現金及び現金同等物の期首残高	2,423,995	2,689,462
現金及び現金同等物の期末残高	2,689,462	3,386,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業本部を置き、商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「WonderG00事業」、「WonderREX事業」、「TSUTAYA事業」及び「新星堂事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WonderG00事業」は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をFCへ卸売をしております。「WonderREX事業」は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売をしております。「TSUTAYA事業」はゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。「新星堂事業」は、音楽ソフト、映像ソフト等の小売販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,814,631	6,637,234	15,634,112	14,105,125	78,191,104	271,860	78,462,965	—	78,462,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	632,263	—	9,984	6,443	648,691	113,076	761,767	△761,767	—
計	42,446,894	6,637,234	15,644,097	14,111,568	78,839,795	384,937	79,224,733	△761,767	78,462,965
セグメント利益 又は損失 (△)	214,781	63,511	361,163	△1,196,235	△556,779	23,857	△532,921	△24,235	△557,157
セグメント資産	20,036,683	3,168,879	5,874,622	6,116,179	35,196,365	868,455	36,064,820	1,571,712	37,636,533
その他の項目									
減価償却費	762,864	195,314	221,555	100,847	1,280,581	28,997	1,309,578	—	1,309,578
のれんの償却額	—	—	152,621	10	152,632	—	152,632	—	152,632
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	742,698	681,098	203,320	116,507	1,743,625	107,885	1,851,510	22,085	1,873,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△24,235千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産1,571,712千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産22,085千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,843,760	7,434,734	15,141,290	12,451,756	73,871,540	324,493	74,196,034	—	74,196,034
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	337,883	—	32,686	—	370,570	77,189	447,759	△447,759	—
計	39,181,644	7,434,734	15,173,976	12,451,756	74,242,111	401,682	74,643,794	△447,759	74,196,034
セグメント利益 又は損失 (△)	122,898	△133,297	146,059	△583,807	△448,146	△2,906	△451,052	△27,133	△478,186
セグメント資産	18,735,124	3,440,575	5,701,423	4,878,476	32,755,599	1,158,097	33,913,697	1,742,950	35,656,647
その他の項目									
減価償却費	731,575	264,009	208,749	74,707	1,279,042	86,176	1,365,218	—	1,365,218
のれんの償却額	—	—	145,710	—	145,710	—	145,710	—	145,710
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	452,488	403,494	199,766	35,154	1,090,904	23,439	1,114,343	13,488	1,127,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △27,133千円は、セグメント間取引消去であります。

- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産1,742,950千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産13,488千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	321,940	18,208	14,399	123,393	477,941	—	—	477,941

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	147,632	9,612	69,015	157,360	383,620	—	20,630	404,251

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額	—	—	152,621	10	152,632	—	—	152,632
当期末残高	—	—	460,973	—	460,973	—	—	460,973

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額	—	—	145,710	—	145,710	—	—	145,710
当期末残高	—	—	281,499	—	281,499	—	—	281,499

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

当社は、当連結会計年度に、連結子会社である株式会社新星堂を吸収合併いたしました。これにより負ののれん発生益412,932千円を計上しております。また、(株)ニューウェイブディストリビューション(現：(株)ニューウェイブファシリティーズ)の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益10,746千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,945円49銭	1,727円37銭
1株当たり当期純損失(△)	△146円11銭	△201円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,256,555	10,055,036
普通株式に係る純資産額(千円)	10,854,226	9,634,494
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	402,328	420,542
普通株式の発行済株式数(株)	5,579,184	5,579,184
普通株式の自己株式数(株)	19	1,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,579,165	5,577,537

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△765,761	△1,124,820
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△765,761	△1,124,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,241,055	5,578,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,686	2,611,603
売掛金	1,382,216	1,067,327
商品	12,775,208	12,398,114
貯蔵品	11,251	18,130
前渡金	27,882	15,388
前払費用	240,373	277,822
繰延税金資産	538,411	290,506
その他	1,595,392	1,067,036
貸倒引当金	△7,061	△4,832
流動資産合計	18,688,360	17,741,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,470,658	3,172,317
構築物	400,513	360,404
車両運搬具	5,636	3,096
器具備品	432,538	366,833
土地	1,207,858	1,207,858
リース資産	1,629,397	1,521,496
建設仮勘定	222,461	46,655
有形固定資産合計	7,369,063	6,678,662
無形固定資産		
借地権	236,005	233,057
ソフトウェア	56,174	66,497
その他	44,942	44,311
無形固定資産合計	337,122	343,866
投資その他の資産		
関係会社株式	1,052,100	1,054,600
長期貸付金	30,195	28,215
関係会社長期貸付金	130,160	—
長期前払費用	482,700	457,472
敷金及び保証金	4,695,728	4,342,177
破産更生債権等	114,296	110,657
その他	38,153	38,389
貸倒引当金	△89,691	△89,914
投資その他の資産合計	6,453,643	5,941,597
固定資産合計	14,159,829	12,964,126
資産合計	32,848,190	30,705,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,774,010	3,216,544
短期借入金	7,010,000	8,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400,822	1,366,800
リース債務	449,486	549,885
未払金	147,182	5,863
未払費用	977,913	912,724
未払法人税等	111,859	105,579
前受金	67,364	92,193
預り金	379,216	303,165
資産除去債務	34,066	—
賞与引当金	141,091	134,727
ポイント引当金	713,580	531,475
その他	251,128	64,329
流動負債合計	15,457,722	15,783,290
固定負債		
長期借入金	3,443,507	2,339,540
リース債務	1,523,105	1,395,999
退職給付引当金	563,402	593,365
資産除去債務	809,772	819,032
繰延税金負債	85	208
その他	745,419	754,005
固定負債合計	7,085,292	5,902,153
負債合計	22,543,014	21,685,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金		
資本準備金	2,360,793	2,360,793
その他資本剰余金	96,965	96,965
資本剰余金合計	2,457,759	2,457,759
利益剰余金		
利益準備金	3,330	3,330
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
固定資産圧縮積立金	11,217	6,747
繰越利益剰余金	2,873,805	1,593,978
利益剰余金合計	5,488,352	4,204,056
自己株式	△15	△1,367
株主資本合計	10,304,997	9,019,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178	431
評価・換算差額等合計	178	431
純資産合計	10,305,175	9,019,779
負債純資産合計	32,848,190	30,705,223

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	48,071,359	58,946,199
売上原価	33,178,436	40,991,257
売上総利益	14,892,922	17,954,941
販売費及び一般管理費	14,699,805	18,686,713
営業利益又は営業損失(△)	193,116	△731,771
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	52,698	42,779
受取手数料	126,085	146,555
その他	83,025	118,666
営業外収益合計	261,809	308,001
営業外費用		
支払利息	111,788	121,021
その他	29,839	6,771
営業外費用合計	141,627	127,793
経常利益又は経常損失(△)	313,298	△551,563
特別利益		
固定資産売却益	1,266	1,844
店舗譲渡益	—	122,692
負ののれん発生益	412,159	—
抱合せ株式消滅差益	184,266	—
特別利益合計	597,692	124,536
特別損失		
固定資産売却損	1,644	135
固定資産除却損	5,301	10,243
減損損失	340,148	335,236
特別損失合計	347,094	345,615
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	563,896	△772,642
法人税、住民税及び事業税	125,771	124,270
法人税等調整額	430,414	247,904
法人税等合計	556,185	372,175
当期純利益又は当期純損失(△)	7,710	△1,144,817

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688	3,330	—	2,600,000	2,991,291	5,594,621
会計方針の変更による累積的影響額				—				21,110	21,110
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688	3,330	—	2,600,000	3,012,402	5,615,732
当期変動額									
自己株式の取得									
合併による自己株式の交付			△69,420	△69,420					
合併による増加			147,490	147,490					
固定資産圧縮積立金の積立						11,217		△11,217	—
固定資産圧縮積立金の取崩									
剰余金の配当								△135,090	△135,090
当期純利益又は当期純損失(△)								7,710	7,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	78,070	78,070	—	11,217	—	△138,596	△127,379
当期末残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	11,217	2,600,000	2,873,805	5,488,352

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	10,333,211	—	—	10,333,211
会計方針の変更による累積的影響額		21,110			21,110
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	10,354,321	—	—	10,354,321
当期変動額					
自己株式の取得	△368,475	△368,475			△368,475
合併による自己株式の交付	368,460	299,040			299,040
合併による増加		147,490			147,490
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△135,090			△135,090
当期純利益又は当期純損失(△)		7,710			7,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			178	178	178
当期変動額合計	△15	△49,324	178	178	△49,146
当期末残高	△15	10,304,997	178	178	10,305,175

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	11,217	2,600,000	2,873,805	5,488,352
当期変動額									
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,469		4,469	
剰余金の配当								△139,479	△139,479
当期純利益又は当期純損失(△)								△1,144,817	△1,144,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,469	—	△1,279,826	△1,284,296
当期末残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	6,747	2,600,000	1,593,978	4,204,056

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15	10,304,997	178	178	10,305,175
当期変動額					
自己株式の取得	△1,351	△1,351			△1,351
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△139,479			△139,479
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,144,817			△1,144,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			252	252	252
当期変動額合計	△1,351	△1,285,648	252	252	△1,285,395
当期末残高	△1,367	9,019,348	431	431	9,019,779

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年5月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 鈴木 定芳

(注)新任予定取締役の鈴木 定芳は社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役 日下 孝明 (現 当社相談役)

取締役 塚田 英雄 (当社常勤監査役就任予定)

取締役 大宮 敏靖

取締役 木村 元昭

取締役 吉原 洋介 (現 当社営業本部 REX営業部長)

取締役 三矢 健

(注)退任予定取締役の吉原 洋介は平成29年5月25日付で当社執行役員に就任予定です。

3. 新任監査役候補

常勤監査役 塚田 英雄 (現 当社取締役)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 金澤 能夫